

社会資本総合整備計画 事後評価書（案）

平成 29年 2月 17日

計画の名称	神戸港における総合的な海岸保全施設の整備																
計画の期間	平成22年度～平成26年度（5年間）					交付対象	神戸市										
計画の目標	台風等に伴う高潮、大規模地震に伴う津波に対して神戸港の海岸保全施設の整備を行い、人命・財産等を防護し、安心・安全な市民生活の確保を図る。																
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 神戸港全体を台風等による高潮等の浸水被害から守るため、海岸保全施設の整備を進め、浸水被害の解消を図っていく。 平成16年度に相次いで襲来した台風を含め、高潮時に冠水等の被害に相次いだ新港地区の高潮対策の整備を、都市側で整備する排水施設（ポンプ場）と一体になって整備を進め、完成を図る。 また、津波被害および高潮に関する危機管理対策として、既存の海岸保全施設の防災機能の確保を図っていく。 																
定量的指標の定義及び算定式											定量的指標の現況値及び目標値	備考					
上位計画である「大阪湾沿岸海岸保全基本計画」に基づき、計画期間における定量的指標を下記の通り設定。											当初現況値 (H22当初)		中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)			
① 神戸港の海岸保全施設の整備延長											91.80%	94%	95%				
全体事業費	合計 (A+B+C)	5,432百万円	A	5,390百万円	B	0百万円	C	42百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)		0.8%						
事後評価																	
○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期																	
事後評価（中間評価）の実施体制						事後評価（中間評価）の実施時期											
平成28年度 神戸市建設事業外部評価委員会						平成28年9月2日、平成28年11月15日											
						公表の方法											
						神戸市ホームページに掲載											
1. 交付対象事業の進捗状況																	
交付対象事業																	
A1 基幹事業(海岸事業)																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
1-A-1	海岸	内地	神戸市	直接	—	高潮	継続	神戸港海岸高潮対策事業	(新港地区) 防潮胸壁・鉄扉等：L=1,700m 排水機場(遮集管)：1式 (兵庫運河・苅藻島・遺矢浜地区) 護岸・防潮胸壁・鉄扉・堤防(補強)：L=910m (魚崎・御影地区) 防潮胸壁(道路嵩上げ・胸壁) 1式 (須磨地区) 護岸：L=200m	神戸市						3,750	神戸港における安全・安心対策の推進(全国防災) 2,243百万円含む
1-A-2	海岸	内地	神戸市	直接	—	津波高潮	継続	神戸港海岸 津波・高潮危機管理対策緊急事業	(東神戸・中神戸・西神戸地区) 陸開改修・改良 16基 (東神戸・中神戸地区) 水門改良(耐震化) 4基 (西神戸地区) 遺矢浜工区 護岸補強 L=150m (神戸港全域) ハザードマップ作成支援 (海岸保全施設の津波対策検証) 1式	神戸市			●●●●●			810	H24：地域自主戦略交付金
1-A-3	海岸	内地	神戸市	直接	—	耐震	新設	神戸港海岸 海岸耐震対策緊急事業	(東神戸・中神戸・西神戸地区) 排水機場(改良)(建屋の耐震改良) 4棟	神戸市						100	
1-A-4	海岸	内地	神戸市	直接	—	老朽化	新設	神戸港海岸 海岸堤防等老朽化対策緊急事業	(西神戸・須磨地区) 堤防(消波)(改良) L=1,400m (中神戸・西神戸地区) 護岸(補強改良) L=100m (東神戸・中神戸・西神戸地区) 防潮堤改修 L=900m (東神戸・中神戸地区) 排水機場(改修) 2施設 (ポンプ取替え 5基)	神戸市						730	
											合計 (海岸事業)					5,390	

B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
合計											0					
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考				

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
1-C-1	調査	内地	神戸市	直接	—	調査	神戸港ハザードマップ更新及び配布	調査及び広報費	神戸市						10	
1-C-2	施設整備	内地	神戸市	直接	—	標識整備	津波情報提供施設	津波避難誘導サイン	神戸市						2	
1-C-3	調査	内地	神戸市	直接	—	調査	海岸保全施設調査	海岸保全施設老朽化調査	神戸市						30	
合計											42					
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考				
1-C-1	既存のハザードマップの更新・再配布を行うことにより、災害時における住民等の適切な対応を促す等、住民の危機管理意識の向上を図る。															
1-C-2	避難経路の表示や誘導を行うことにより、災害時における、より安全で適切な対応を促すことができる。															
1-C-3	既存の海岸保全施設の機能状況を把握することにより、より効率的で効果的な海岸保全施設の予防的保全を図ることができる。															

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況												
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		・神戸港の高潮対策事業が、平成27年度を持って完了。これにより、背後地域において一定の防護機能が確保された。										
II 定量的指標の達成状況		指標①神戸港の 海岸保全施設の 整備延長	最終目標値	95%	目標値と実績値 に差が出た要因	整備箇所での隣接関係者との調整がスムーズに進捗したため						
			最終実績値	99%								
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)												
3. 特記事項(今後の方針等)												
・高潮対策の完了により、一定の防護機能が確保されたため、更なる防災機能の確保として、今後発生が見込まれる、南海トラフ巨大地震に備えた津波対策を平成27年度より5ヶ年で実施予定。												